


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	




（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が減少するなど、感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど、感染症の影響により、悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢は、有効求人倍率が低下するなど、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では持ち直しの動きがみられる	
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している	感染症の影響により、悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	
雇用情勢	改善していたが、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっている	

設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	元年度は減益見込み	2年度は減益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超から「下降」超に転じている	現状判断は、「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	足踏みの状況にある	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では持ち直しの動きがみられる」

百貨店・スーパー販売額は、感染症の影響により、前年を下回っているものの、食料品が好調のほか、足下では衣料品に動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、感染症の影響により、前年を下回っているものの、足下では来店客数の減少が大きかった観光地周辺などでも動きが出始めている。ドラッグストア販売額は、感染症の影響によるインバウンド需要の減少などから前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、感染症の影響により、前年を下回っている。家電販売額は、感染症の影響により、前年を下回っているものの、足下ではエアコンやテレビなどに動きがみられる。このように、個人消費は感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 営業時間が戻り、若干持ち直しの兆しはあるものの、インバウンドの減少は続いており、全体では前年比減と厳しい状況である。(百貨店・スーパー)
- 4月は、営業時間の短縮や休業により売上が減少した。食料品は巣ごもりなどで需要が伸びたが、衣料品は半分以下と伸び悩んだ。5月は、通常営業に戻したこともあり、衣料品への影響は継続していたものの、食料品でカバーできたため前年を上回った。6月足下はさらに改善している。5月の母の日の後ろ倒しや父の日、自粛明けの反動からか、婦人服やかりゆしなど衣料品が回復してきている。(百貨店・スーパー)
- 4月、5月は新型コロナの外出自粛の影響により、一部に住宅地など地元客を対象とする店舗では前年より伸びた店舗もあったが、国際通りや観光地周辺の落ち込みが大きかった。6月に入ってから回復しつつある。(コンビニエンスストア)
- 4月～6月の売上は前年比マイナスである。インバウンドを見込んでいる店舗の落ち込みや、外出自粛や時短営業の影響もあり地元客を含め売上が減少した。(ドラッグストア)
- 4月、5月は緊急事態宣言の発出で外出自粛による来店客の減少、フェアの延期、さらに、営業が電話やDMに限られ、訪問できなかったことなどが売上に影響した。6月は、未だ積極的な営業にはなかなか踏み込めないが、感染対策を施した上での接客に努め、メーカーからの仕入れも回復していることから改善してきている。(自動車販売店)
- 10万円給付の影響はある。また、巣ごもりやテレワークの影響で、ゲーム、Webカメラ、パソコンの売上も良い。地デジ化やエコポイントから10年経過によるテレビなどの買換需要も継続している。梅雨明け以降のエアコンの売上が良い。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

入域観光客数は、感染症の影響により大幅に減少している。外国客は、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、旅行自粛の動きに加え、航空路線の減便などから大幅に減少しているものの、足下では航空便の予約に動きがみられる。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を大幅に下回っているものの、県内旅行の需要喚起策の効果等もあり、足下では下げ止まりの動きもみられる。このように、観光は感染症の影響により、悪化しているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

- 6月以降は、羽田から離島への直行便が再開されたことや、県の「彩発見キャンペーン」の効果もあり、最も影響が大きかった5月と比較すると回復している。(他運輸)
- 新型コロナの影響に伴い、4月末頃から5月末まで当グループの複数のホテルの休業もあり、稼働率はほぼ1桁だった。6月は、観光業を支援するための県による県民向け事業「彩発見キャンペーン」や、県をまたぐ移動自粛が解除されたことによる県外客の利用も伸びて改善の方向になってきている。7月以降の先行きは、最も影響が大きかった4月や5月より落ちることはないだろうと見込むが、新型コロナの第2波の懸念がある。新型コロナの拡大前と同水準に戻るには、2～3年はかかるとみている。(宿泊)
- 4月に、沖縄県も新型コロナの感染者が増加している状況のなか、国が全都道府県に緊急事態宣言を発出し、県も独自の緊急事態宣言を発出し、来県自粛要請と県民に不要不急の外出自粛を求め、観光客は激減し、県内の学校の遠足も全てキャンセルとなり、車両の稼働は、ほぼ無い。6月も団体旅行による車両の稼働が無く、新型コロナの影響が最も大きい時期と同程度の影響が現在も継続中である。(陸運)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率(季節調整値)は低下している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を下回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 5月後半までハローワークへの来訪は制限された状況だったので、新規求人数が大きく減少した。そのため、有効求人倍率は、4月、5月と急激に悪化したものと思われる。しかし、足下では回復の兆しもある。5月の新規有効求人倍率は、3ヶ月ぶりに上昇に転じている。これは、新規求人数の増加が大きく寄与している。また、6月はまだ未集計ではあるが、現場の肌感覚では、新規求人数は引き続き増えつつあり、回復の兆しが続いていると思う。(行政機関)
- 4～6月の求人の広告件数は対前年比で5割前後の減少である。業種別では、飲食業、観光業の求人の減少が目立つ。6月まで営業を自粛している企業が多い印象。北部のホテルの求人はゼロに近く激減。お土産販売店の求人が完全にストップ。観光業に関しては、新型コロナの第2波などの恐れがあるため求人の募集に関して慎重な姿勢がみられる。(求人誌出版)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

- 製造業では、食料品などで減少することから、全体では前年度を12.5%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を16.9%上回る見込みとなっている。

- 前年度に食料品製造設備の投資が集中したため、反動減により減少見込みである。(食料品製造)
- 個人消費需要を取り込むため、未進出地域に大型商業施設建設を行うので、設備投資は増加する見込みである。(小売)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

- 製造業では、その他製造などで減益となることから、全体では2.5%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、運輸・郵便などで減益となることから、全体では20.0%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「下降」超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。先行きは「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(2年度6月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 食料品は、感染症の影響により、前年を下回っているほか、窯業・土石、金属製品、化学・石油製品いずれも前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。